

## 研修、視察報告

### 《研修、視察日程》

研修・視察月日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
2月17日 (火)	東京都千代田区 永田町	参議院会館 会議室	農地整備をめぐる事情について
2月18日 (水)	東京都千代田区 永田町	参議院会館 会議室	普通交付税について
			道路整備の重要性について
2月19日 (火)	東京都新宿区 矢来町	東日本税理士法人	病院改革と独立行政法人化について

### 《研修、視察内容》

#### 1. 参議院会館 会議室

●研修目的 農業、特に農地に関する知識が不足しているため、説明を聞き見聞と見識を高め、政務に役立てる

●説明者 農林水産省 農村振興局 担当者

●説明概要 農地整備をめぐる事情

- ・農地整備の実績と実情から、今後の課題と展開方向について
- ・農業農村整備事業関係予算の概要について

●考察

担当者より、国が行っている農地整備とそれをめぐる事情について研修を受けた。整備内容として水田、畑地の整備について説明を受け、それぞれの実績と現状について説明があり、その最たる事業例が「ほ場整備事業」である。

ほ場整備とは、狭く不整形な農地を大型機械が利用しやすい大区画（整形）に再編し、農道や用排水路を整備する土地改良事業である。

ほ場整備の実施によって、農業機械の大型化が可能となり、労働生産性の向上が図られるとともに、排水条件の整備による水田の汎用化によって、農地の高度利用化が実現している。

また、事業の実施による担い手の育成、農地の集積によって経営規模の拡大等による農業経営の安定が実現しています。さらに、土地利用の秩序化や国土保全・防災の役割も果たしているとのことである。このような様々なメリットがあるが、工事期間が計画から完了まで長期間（10年前後）かかる場合があることや、高額な費用がかかる場合があるといったコスト面の問題もある。

現在安来市が進めている「ほ場整備」には、大規模に行うには、上記の事を踏まえて国からの補助が必要であり、市長を始め、行政から国への要望活動がとても重要であると感じた。

## 2. 参議院会館 会議室

●研修目的 本省の専門官から改めて、普通交付税概要と仕組み等を学び見聞と見識を高め、政務に役立てる

●説明者 総務省自治財政局交付税課 担当者

●説明概要 普通交付税について

- ・普通交付税の内容について
- ・普通交付税算定方法の改正について

●考 察,

担当者より、普通交付税概要と仕組み等について研修を受けた。地方交付税の原資は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額とされている。そして地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証するためのもので、地方の固有財源である。種類として普通交付税と特別交付税の2種類となっている。島根県も安来市もこの交付税の依存度が高く、歳入総額の約40%程度を占めている。安来市も同様に約35%を占めているので、自主財源ではしっかりとした住民サービスが出来ない状況である。もうひとつの特別交付税は災害、地域振興、過疎化など特有の支出への対応に使われるものであり、毎年、市長がこの特別交付税の獲得に向けて陳情に上京している。このように交付税に頼るしか地方が生きていく

道がない状況で、交付税の原資となる消費税の内、食品が非課税となった場合、交付税の原資が目減りすることになる。もしそうなった場合、交付税の財源はどうなるのか、本当に確保できるのか非常に心配である。

### 3. 参議院会館 会議室

- 研修目的 本省の専門官から地元の道路整備の話を知り、見聞と見識を高め、政務に役立てる
- 説明者 国土交通省道路局企画課 担当者
- 説明概要 道路整備の重要性について
  - ・安来市内の国土交通省事業（スマートインターチェンジ他）について
  - ・中海・宍道湖8の字ネットワークについて

#### ●考 察

担当者より、安来市内の国土交通省事業と中海・宍道湖8の字ネットワークについて研修を受けた。現在、国交省が手掛けている安来市を取り巻く事業は、山陰道（安来道）の4車線化、安来スマートインターチェンジの整備、国道9号 陰田町交差点改良（県境渋滞緩和）、国道9号 安来電線共同溝事業など非常におおくの事業が進んでいる。中でも、安来市の新たな地域開発の一つとなるスマートインターチェンジの整備と長期にわたって工事中である国道9号 安来電線共同溝事業については、その進捗状況と今後の見通しを知った。今の両事業は市街地に対しての事業であり、スマートインターチェンジの整備は予定とされている期間内に、国道9号 安来電線共同溝事業については、早期の完成を要望した。

また中海・宍道湖8の字ネットワークについては、中海・宍道湖圏域の状況として、観光、産業、医療、防災と山陰地方の発展をけん引するポテンシャルを秘めていて、互いに連携をしていくことが圏域のさらなる発展と人口流出につながる重要なことであると改めて認識した。

#### 4. 東日本税理士法人

●研修目的 現在、安来市が取り組んでいる市立病院の独立行政法人化に対して、知識を深め、議会での取り組みに役立てる

●説明者 総務省地方公営企業等経営アドバイザー 栗谷 義樹 氏 (WEB 参加)  
(独立行政法人 山形県酒田市病院機構 医療連携顧問)  
(地域医療連携法人日本海 日本海ヘルスケアネット代表理事)

総務省地方公営企業等経営アドバイザー 夏刈 千晶 氏  
(東日本税理士法人 税理士)

●説明概要 病院改革と地方独立行政法人化について  
・酒田市病院機構の先進事例について  
・大月中央病院の先進事例について

#### ●考 察

病院改革と独立行政法人化というテーマで、栗谷先生、夏刈先生からそれぞれ研修を受けた。

栗谷先生からは、公立病院の地方独立行政法人化と運営として、地方独立行政法人の病院とはどういうものを公立病院経営強化ガイドラインと並行して説明を受けた。また山形県酒田市立病院の立て直しの経緯と、その後の県立日本海病院との再編統合を引き合いに市立病院と県立病院の再編統合から独立行政法人化へと移行した経緯と現状についても説明があった。

夏刈先生からは、山梨県大月市立病院が地方独立行政法人となり、山梨大学とどのようにして連携をとるに至ったかを経緯と必要性を整理して説明を受けた。

この度、安来市立病院は来年である令和9年4月に地方独立行政法人となるために準備を始めている。いわゆる法人となるので、病院職員は公務員でなくなるため、組合等との折衝が必要となってくるが、将来の医師の定年による人員不足を補うために大月病院が山梨大学と連携したように、安来市立病院も鳥取大学医学部付属病院と連携をして、安心して医師を派遣してもらうようにしなくてはならない。

人口減少によって病院機能が一つしか存続できなくなった場合、安来市内の民間病院との統合再編も考えられるが、まずは双方の病院がしっかりと経営を立て直すことが先決である。そのためにも安来市立病院は地方独立行政法人化をすべきであると改めて認識した。



以上